

(別紙)

成果の説明書

(氏名) 土谷岳史	(学部) 経済学部
<p>1 重要事項</p> <p>論文の執筆</p> <p>2015年にEUを襲った「難民危機」についての論考をまとめた。EUはひとの自由移動を保障するシェンゲン空間を実現しているが、それに伴い加盟国間での国境管理の負担や庇護申請の処理に関する規則を作ってきた。しかしアラブの春以降、とくにシリア内戦の激化によってEUへのひとの流入は空前の規模となっていた。このことがEUに深刻な問題をもたらしたのが2015年であった。従来EUは地中海を渡るひとの生命の危機に対して責任を問われてきたが、シリア内戦の深刻化が一因となり女性や子どもの移動が増えていった。2015年は地中海での子どもの死が大きく報じられ、ドイツの難民受け入れに大きく舵を切ると共にEUの行政機関である欧州委員会もEU全体での難民受け入れの協力を推し進めようとした。この政策転換の力学について論文では言説という観点から分析を行った。</p> <p>移動する人をどのように名づけるかはひとつの政治である。誰がどのように名づけるかによって名づけられたひとの主体性が構築される。EUへのひとの流入が増大するなかで彼らは「移民」と呼ばれ、自発的な意思で豊かな生活を求める主体とされる傾向が強まっていた。「移民」に対しては国家は選別し、受け入れるかどうかを決定する権限を持つ。しかし2015年夏の子どもの姿はこの「移民」危機言説の力を弱めた。子どもが自分で豊かな生活を求めて移動するとは考えられないからである。したがって彼らは移動を強いられた「難民」とされるとされる「難民」危機言説が力をもった。これを主導したのがドイツ首相メルケルと欧州委員長ユンカーであった。「難民」は庇護を求める権利を持ち、国家は庇護を与える責務を持つ。彼らによってこの国家の責務を強化する言説が生み出された。言説の転換がEUの権力の布置を塗り替えたのである。</p> <p>しかしこの言説の転換はEUの言説空間においてヘゲモニーを確立するまでには至らなかった。理事会および欧州理事会では受け入れられず、「移民」危機言説が持続していたことが明らかになった。パリのテロ事件などを受けて欧州委員会もまた「難民」危機言説から距離を置くようになっていった。EUへのひとの流入を周辺国と共同で封じ込める政策が進展し、その結果、EUによるひとの移動の管理は以前の日常へと回帰したのである。</p> <p>この論文は本学の『経済学論集』に2回に分けて掲載される。</p>	
<p>2 その他の事項</p> <p>ゼミでの教育</p> <p>本年度のゼミは少人数の学年があったため、従来とやり方を変え、毎週全員に簡単な課題を与えることとした。日常的に文章を読み、自分の考えをまとめる訓練をさせることにより読解力と表現力の向上を目指している。</p>	
<p>3 次年度以降の計画・抱負</p> <p>論文の発表</p> <p>研究プロジェクトに参加したのでその成果を論文にまとめ、発表したい。</p> <p>ゼミ教育の改善</p> <p>新たにはじめたゼミの方式について、その学習成果を見ながら適宜修正をしていきたいと考えている。</p>	